

自動車事業会計

1 総括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進展による人口減少や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、当年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23 年度から 27 年度）の最終年度として、目標達成に向けて取り組んだ。

「安全で安心な『市民の足』の確保」のため、「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」については、バス停におけるベンチ、上屋の設置のほか、停留所の点字ブロックについて、バス乗降口の中扉化に対応するため、設置と位置改修を引き続き行った。また、スマートフォン向けに乗継検索ができる「KOBE 乗継検索」のサービス開始や、バスの現在位置をリアルタイムに把握できるバスロケーションシステムの実証実験を行った。

「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」については、需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直しを行うなど、収益力の向上に努めた。

さらに、次の 5 か年の経営方針及び具体的な戦略を定めた「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28 年度から平成 32 年度）を策定した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業費用及び営業収益は、前年度に比べて費用、収益ともに減少した。営業損益は、運転費、減価償却費等の減による費用の減少額が、運輸収入等の減による収益の減少額を上回ったため 5 億 2 千万円好転したが、依然として 4 億円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 1 億 3 千万円減少したものの、経常利益は 8 千万円となり、前年度より 3 億 3 千万円好転している。なお、特別損益に関しては、固定資産売却益として 1 億 9 千万円を計上している。

この結果、当年度損益では 2 億 8 千万円の純利益を計上し黒字決算となり、未処分利益剰余金残高は当年度末 8 億 2 千万円を計上した。

資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、当年度末の不良債務額（健全化法による資金不足額）は、前年度より 4 億 1 千万円悪化し 16 億 1 千万円となった。

(2) 審査意見

ア 経営計画財政目標の達成

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」では、単年度黒字の確保と不良債務額の縮小を掲げたが、単年度黒字の確保は未達成の年度があり、不良債務額も増加した。重点施策については、IC カード利用率の向上等利便性の向上が図られたほか、経営の効率化（運行経費の削減）では、新規採

用者の給与引き下げや時間外勤務の縮減，営業所の管理委託，再任用・嘱託職員の活用などにより，概ね目標を達成した。

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では，神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ，経営形態は改善型地方公営企業(*)を維持し，「単年度収支の均衡，累積資金不足額の縮減」を財政目標としているが，一般会計からの補助金の削減や更新時期を迎える車両の減価償却費増が見込まれるなど，厳しい経営環境が続く。近隣都市での事業の譲渡，或いは民営化の議論の推移を見極め，まちづくりと連携した地域の公共交通ネットワークの再構築といった課題にも対応すべく，今後も「市民の足」であり続けるための経営のあり方を根本から検討し，持続可能な経営の再構築に取り組まれない。

*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ，「企業の経済性」を發揮するとともに，本来の目的である「公共の福祉を増進」するように，地方公営企業制度を基本的に維持しつつ，これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成 19 年 3 月 27 日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画（平成 19 年度～22 年度）の方向性について（答申）」3．各経営形態の検討）

イ 市民ニーズの反映

自動車運送事業において重要なことは，安全運行の確保と，乗者人員数，地域ニーズ，利用実態の把握による利便性や収益力の向上である。

安全管理体制には今後も地道に取り組まれない。

また，乗車人員数については，当年度は平成 26 年度より微増に転じたものの，その内訳を 5 年前と比較すると，定期乗車人員は増加（平成 22 年度：22,348 千人 当年度 26,536 千人 増減率 18.7%）しているが，定期外乗車人員は減少（平成 22 年度：48,684 千人 当年度 42,844 千人 増減率 -12.0%）している。IC 化等により得られる情報をもとに乗車人員数の動向を詳細に分析し，IC カードを活用した新たなサービスの提供に努められたい。

なお，業務や財務の内容については，市民により丁寧な情報開示に努め，誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるようにされたい。

ウ 適正な予算編成及び予算統制

資本的収入額が資本的支出額に不足する場合，当年度発生する損益勘定留保資金や消費税資本的収支調整額で補てんし，補てん財源となりうべき財源がなければ，資本的支出の規模を縮小するか，一般会計等からの外部資金を充てるべきだが，資本的収支に生じた 6 億 9 千万円の不足を，当年度純利益，未払金，一時借入金，未収金，前受金，現金預金で措置している。

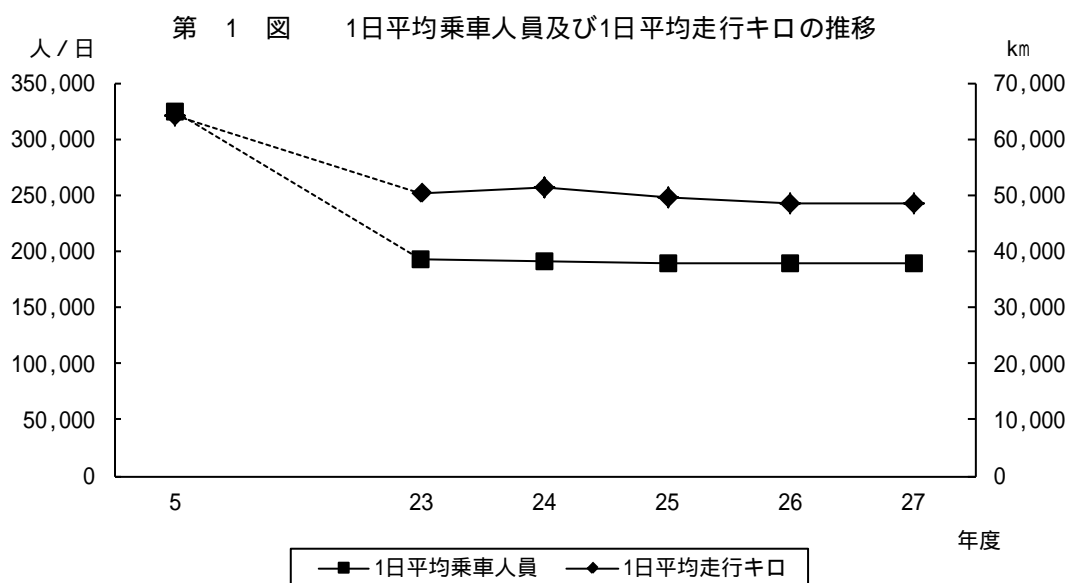
一時借入金等を補てん財源とすることはできないため，補てん財源の不足が生じないように，予算編成の段階で財源確保に努め，適正な予算統制に取り組まれない。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 290,859 人(0.4%)増加し 69,380,389 人(《決算審査資料》別表 1 参照)となったものの、当年度はうるう年であるため、1日平均乗車人員では対前年度 278 人(0.1%)増の 189,564 人となり、乗車人員はほぼ横ばいである。

1日平均運転走行キロは、48,386 km(0.1%減少)である。



(単位：人，km)

年 度	5	23	24	25	26	27
1日平均乗車人員	325,120	192,034	191,850	189,337	189,286	189,564
1日平均走行キロ	64,296	50,432	51,189	49,434	48,438	48,386

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 99.2%となっている。これは主として、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は 94.4%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,939,648	100.0	11,839,773	100.0	-	99,875	99.2
(1) 営業収益	11,081,429	92.8	10,995,748	92.9	-	85,681	99.2
(2) 営業外収益	663,566	5.6	649,371	5.5	-	14,195	97.9
(3) 特別利益	194,653	1.6	194,654	1.6	-	1	100.0
1 自動車事業費	12,213,091	100.0	11,531,748	100.0	-	681,343	94.4
(1) 営業費用	11,861,194	97.1	11,212,303	97.2	-	648,891	94.5
(2) 営業外費用	319,897	2.6	319,446	2.8	-	451	99.9
(3) 特別損失	-	-	-	-	-	-	-
(4) 予備費	32,000	0.3	-	-	-	32,000	-

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。□

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は50.5%となっている。これは主として，基金繰入をしなかったことによる。

資本的支出の執行率は89.6%となっている。これは主として，建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	1,012,228	100.0	511,590	100.0	-	500,638	50.5
(1) 企業債	441,000	43.6	300,000	58.6	-	141,000	68.0
(2) 補助金	14,728	1.5	6,048	1.2	-	8,680	41.1
(3) 財産収入	355,500	-	5,366	1.0	-	350,134	1.5
(4) 雑収入	1,000	0.1	176	0.0	-	824	17.6
(5) 出資金	200,000	19.8	200,000	39.1	-	-	100.0
1 資本的支出	1,612,194	100.0	1,444,043	100.0	-	168,151	89.6
(1) 建設改良費	456,226	28.3	308,038	21.3	-	148,188	67.5
(2) 企業債償還金	851,815	52.8	851,814	59.0	-	1	100.0
(3) 退職手当償還金	231,000	14.3	231,000	16.0	-	0	100.0
(4) 資本費平準化償還金	53,000	3.3	53,000	3.7	-	0	100.0
(5) 投資	193	0.0	191	0.0	-	2	99.0
(6) 予備費	19,960	1.2	-	-	-	19,960	-

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建 設 費	190	バス車両更新4両(128) 交通利用データ共用システム開発(15)
改 良 費	118	営業所建物改良工事(113)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、5億1,158万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は14億4,404万円で、不足する額9億3,245万円を、損益勘定留保資金2億1,273万円、消費税資本的収支調整額2,236万円で補てんし、当年度純利益2億8,448万円、未払金1億8,691万円、一時借入金1億円、未収金3,471万円、前受金1,527万円、現金預金7,555万円で措置している。

なお、当年度純利益で補てんする場合には、地方公営企業法施行令第17条第1項第10号に基づき、予算に当年度純利益の処分を予め定めることとされている。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)		資本費平準化償還金	
支出	建設改良費 308	企業債償還金 852	退職手当償還金 231
			53
収入	企業債 300	出資金 200	補填額 932
	補助金 6	財産収入 5	

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は2億8,448万円の純利益を計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は8億2,665万円となっている。

経常損益については、8,983万円の利益となっており、前年度と比べると収益、費用ともに減少しているものの、費用の減少額が収益の減少額を上回ったため、経常損益は3億3,126万円(137.2%)好転している。

また、特別利益が1億9,465万円あったため(*8)、純損益は41億1,979万円(107.4%)好転している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の74.5%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入(*1)の減等により減少し、営業外収益も他会計補

助金の減(*3)等により減少したため、収益は1億8,930万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、「運転費」(*4)及び「減価償却費」(*6)の減等により、5億4,000万円減少し、営業外費用は1,943万円増加した結果、費用は5億2,056万円の減少となっている。

第4表 損益状況の比較

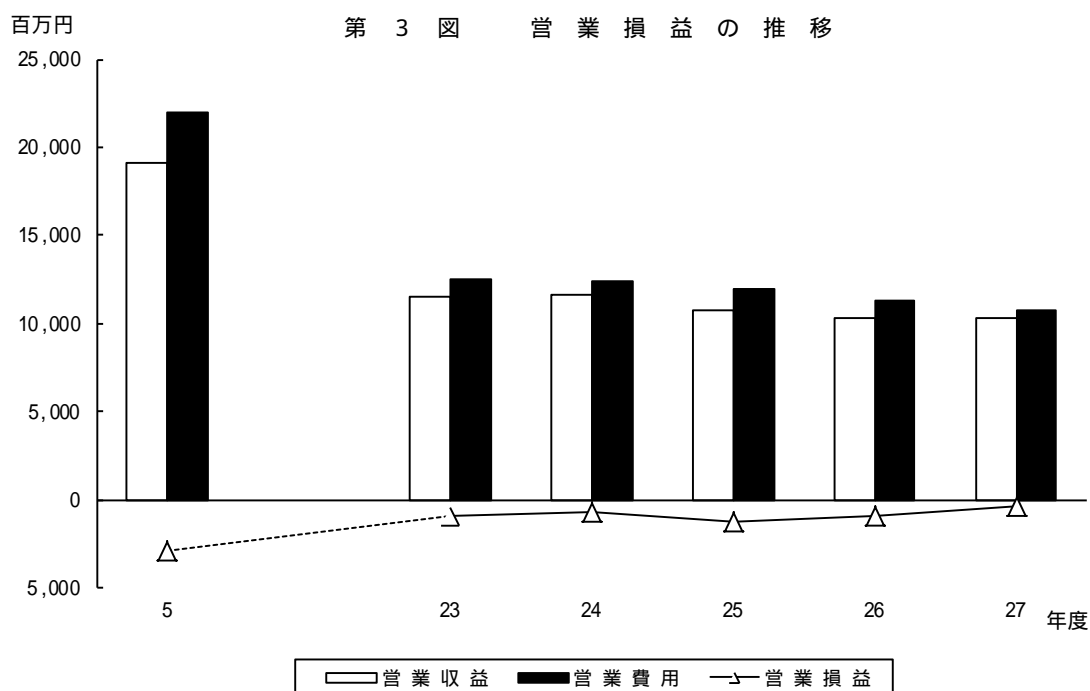
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	10,976,698	100.0	11,166,000		189,302	1.7	
営 業 収 益	10,328,472	94.1	10,344,786		16,314	0.2	
運 輸 収 入	8,180,163	74.5	8,211,417		31,254	*1	*1 定期外収入の減
他 会 計 負 担 金	1,887,044	17.2	1,861,858		25,186	*2	*2 福祉乗車証負担金の増
運 輸 雑 収 入	261,265	2.4	271,511		10,246		
営 業 外 収 益	648,226	5.9	821,214		172,988	21.1	
受 取 利 息 及 配 当 金	41	0.0	65		24	36.9	
他 会 計 補 助 金	558,719	5.1	697,426		138,707	*3	*3 減価償却費等補助金の廃止等
県 補 助 金	7,492	0.1	7,011		481	6.9	
長 期 前 受 金 戻 入	49,697	0.5	77,159		27,462	35.6	
雑 収 入	32,276	0.3	39,554		7,278	18.4	
費 用 (B)	10,886,863	100.0	11,407,432		520,569	4.6	
営 業 費 用	10,733,887	98.6	11,273,889		540,002	4.8	
経 費	6,465,637	59.4	6,654,428		188,791	2.8	
建 物 保 存 費	38,879	0.4	42,408		3,529	8.3	
車 両 保 存 費	635,640	5.8	604,003		31,637	5.2	
運 転 費	5,289,669	48.6	5,482,209		192,540	*4	*4 燃料費の減
運 輸 管 理 費	411,010	3.8	425,244		14,234	3.3	
一 般 管 理 費	90,438	0.8	100,563		10,125	10.1	
人 件 費	3,770,958	34.6	3,858,433		87,475	*5	*5 退職給付引当金繰入額の減
減 価 償 却 費	497,292	4.6	761,028		263,736	*6	*6 減価償却の進捗による減
営 業 外 費 用	152,976	1.4	133,543		19,433	14.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	49,133	0.5	57,057		7,924	*7	*7 企業債の減少に伴う減
雑 支 出	103,843	1.0	76,486		27,357	35.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	89,835	-	241,432		331,267	137.2	
特 別 利 益 (D)	194,654	-	300,000		105,346	*8	*8 用地売却益の減
特 別 損 失 (E)	-	-	3,893,876		3,893,876	*9	*9 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	284,489	-	3,835,308		4,119,797	107.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	542,163	-	813,904		271,741	33.4	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	-	-	840,893		840,893	*10	*10 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	826,652	-	2,180,510		3,007,162	137.9	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、営業損失は大幅に減少した。当年度は、前年度と比べると営業収益は減少したが、営業費用の減少がそれを上回ったため、営業損失は減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
営 業 収 益	19,120	11,559	11,657	10,701	10,345	10,328
営 業 費 用	22,019	12,533	12,392	11,990	11,274	10,734
営 業 損 益	2,899	974	735	1,289	929	405

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は減少しているが、走行1キロあたりの営業費用の減少がそれを上回っている。その結果、1キロあたり営業損益は好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
営 業 収 益 (円 / km)	634.68	593.08	636.68	585.12	619.67	583.22	
内 訳	乗 車 料 収 入 (円 / km)	502.32	465.98	505.48	464.45	490.93	461.91
	他 会 計 負 担 金 (円 / km)	115.29	112.29	116.02	105.31	111.74	106.56
	運 輸 雑 収 入 (円 / km)	17.07	14.81	15.18	15.36	17.00	14.75
営 業 費 用 (円 / km)	755.22	664.49	694.24	637.67	676.33	606.11	
内 訳	人 件 費 (円 / km)	265.26	223.96	244.83	218.24	238.14	212.94
	経 費 (*1) (円 / km)	428.76	385.09	401.70	376.39	407.53	365.10
	減 価 償 却 費 (円 / km)	61.2	55.44	47.72	43.05	30.66	28.08
営 業 損 益 (円 / km)	120.53	71.41	57.56	52.55	56.66	22.89	
運 転 走 行 キ ロ (km)	16,491,122	18,043,265	16,672,524	17,679,760	16,795,952	17,709,402	

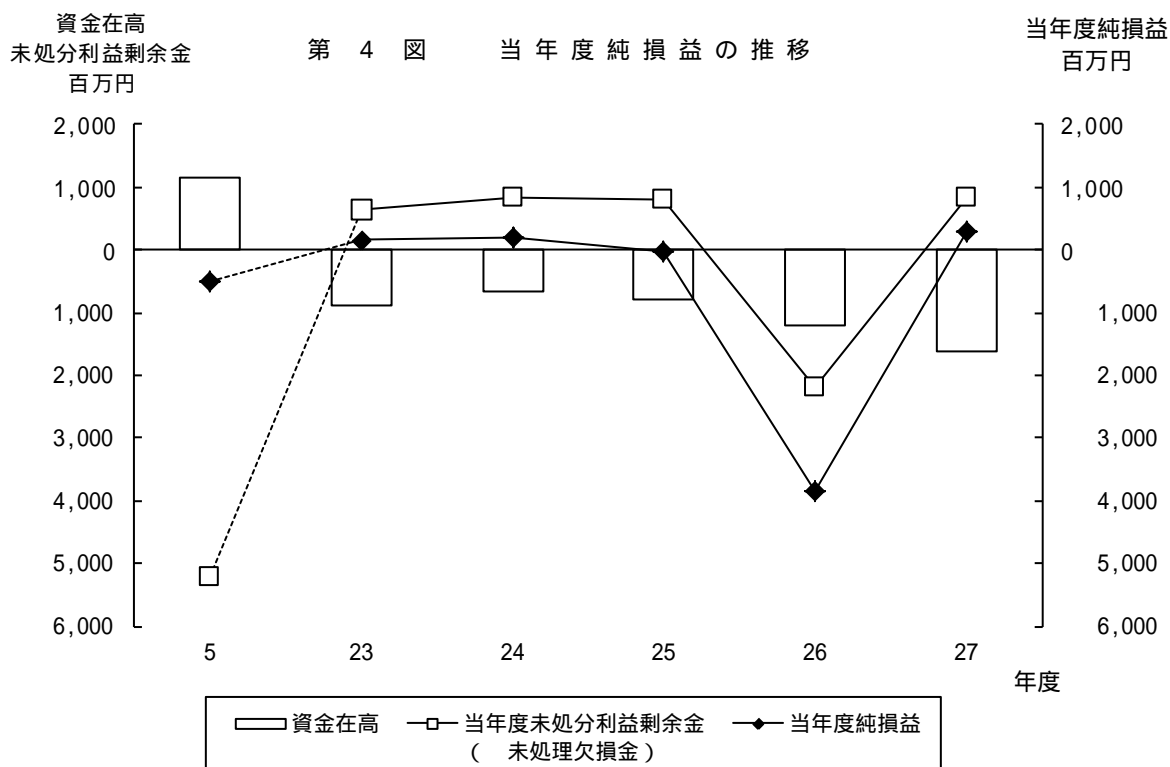
予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした

*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた純損益は，平成 18 年度以降，7 年連続純利益を計上後，平成 25，26 年度は純損失を計上していたが，当年度は純利益を計上した。

なお，資本剰余金に計上していた除却資産にかかる国庫補助金等を前年度に処分したことにより未処理欠損金を補てんし，当年度は未処分利益剰余金を計上している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	506	151	207	28	3,835	284
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,205	643	842	814	2,181	827
資 金 在 高	1,145	883	652	794	1,197	1,610

備考：資金在高 = 健全化法による資金不足額

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は173億7,886万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が91.1%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債が59.3%、資本が40.7%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、営業所施設などの「建物」、バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の車両の減価償却による減(*1)等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が40.7%で、そのうち資本金18.2%、剰余金が22.5%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」、流動負債は「未払金」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」、剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、「資本金」の増により資本は増加したが、「企業債」(*2)及び「引当金」(*3)の減による負債の減少が上回ったため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	17,378,860	100.0	17,707,695	328,835	1.9		
固 定 資 産	15,956,140	91.8	16,179,407	223,267	1.4		
1 自 動 車 事 業	15,862,631	91.3	16,114,579	251,948	1.6		
(1) 有 形 固 定 資 産	15,827,248	91.1	16,074,210	246,962	1.5		
ア 土 地	12,960,475	74.6	12,960,475	0	0.0		
イ 建 物	1,314,058	7.6	1,253,182	60,876	4.9		
ウ 構 築 物	279,312	1.6	299,156	19,844	6.6		
エ 車 両	1,126,874	6.5	1,376,217	249,343 *1	18.1	*1 減価償却による減	
オ 機 械 装 置	127,747	0.7	165,805	38,058	23.0		
カ 工 具 器 具 備 品	18,781	0.1	19,374	593	3.1		
(2) 無 形 固 定 資 産	35,383	0.2	40,369	4,986	12.4		
2 関 連 施 設	66,457	0.4	37,949	28,508	75.1		
(1) 有 形 固 定 資 産	66,392	0.4	37,610	28,782	76.5		
(2) 無 形 固 定 資 産	65	0.0	338	273	80.8		
3 投 資 資 産	27,052	0.2	26,880	172	0.6		
(1) 出 資 金	2,000	0.0	2,000	0	0.0		
(2) リ サ イ ク ル 料	25,052	0.1	24,880	172	0.7		
流 動 資 産	1,422,720	8.2	1,528,288	105,568	6.9		
1 現 金 預 金	123,301	0.7	198,854	75,553	38.0		
2 未 収 金	1,287,584	7.4	1,322,296	34,712	2.6		
3 貯 蔵 品	7,141	0.0	4,853	2,288	47.1		
4 前 払 費 用	4,695	0.0	2,261	2,434	107.7		
5 そ の 他 流 動 資 産	-	-	23	23	皆減		
負 債 及 び 資 本 負 債	17,378,860	100.0	17,707,695	328,835	1.9		
固 定 負 債	10,307,311	59.3	11,120,635	813,324	7.3		
1 企 業 債 権	6,042,063	34.8	6,697,365	655,302	9.8		
1 企 業 債	2,552,069	14.7	2,953,321	401,252 *2	13.6	*2 企業債償還による減	
2 引 当 金	3,330,809	19.2	3,585,063	254,254	7.1		
(1) 退 職 給 付 引 当 金	3,330,809	19.2	3,585,063	254,254 *3	7.1	*3 期末要支給額の減による減	
3 そ の 他 固 定 負 債	159,185	0.9	158,980	205	0.1		
(1) 長 期 預 り 金	159,185	0.9	158,980	205	0.1		
流 動 負 債	3,995,461	23.0	4,109,882	114,421	2.8		
1 一 時 借 入 金	800,000	4.6	700,000	100,000	14.3		
2 企 業 債	701,253	4.0	1,135,814	434,561	38.3		
(1) 建設改良等の増減に充てるための企業債	701,253	4.0	904,814	203,561 *4	22.5	*4 翌年度企業債元金償還額の減	
(2) そ の 他 の 企 業 債	-	0.0	231,000	231,000 *4	100.0		
3 未 払 金	1,332,856	7.7	1,145,944	186,912	16.3		
4 前 受 金	815,765	4.7	800,494	15,271	1.9		
5 預 り 金	23,907	0.1	21,109	2,798	13.3		
6 引 当 金	261,514	1.5	248,475	13,039	5.2		
(1) 賞 与 引 当 金	221,011	1.3	209,973	11,038	5.3		
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	40,503	0.2	38,502	2,001	5.2		
7 そ の 他 流 動 負 債	60,167	0.3	58,047	2,120	3.7		
繰 延 収 益	269,788	1.6	313,387	43,599	13.9		
1 長 期 前 受 金	2,576,919	14.8	2,615,445	38,526	1.5		
収 益 化 累 計 額	2,307,131	13.3	2,302,057	5,074	0.2		
資 本	7,071,549	40.7	6,587,060	484,489	7.4		
1 自 己 資 本 金	3,154,344	18.2	2,954,344	200,000	6.8		
2 一 般 会 計 出 資 金	2,524,344	14.5	2,524,344	0	0.0		
3 一 般 会 計 出 資 金	630,000	3.6	430,000	200,000	46.5		
4 剰 余 金	3,917,205	22.5	3,632,716	284,489	7.8		
1 資 本 剰 余 金	3,090,553	17.8	5,813,227	2,722,674	46.8		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	955,810	5.5	1,305,281	349,471 *5	26.8	*5 欠損金補填のための処分による減	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	-	-	193,204	193,204 *5	皆減		
(3) 建 設 補 助 金	-	-	2,179,999	2,179,999 *5	皆減		
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	12.3	2,134,743	0	0.0		
2 利 益 剰 余 金	826,652	4.8	2,180,510	3,007,162	137.9		
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	826,652	4.8	2,180,510	3,007,162	137.9		
(うち 当 年 度 純 損 益)	(284,489)	-	(3,835,308)	(4,119,797)	(107.4)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、18,970,641千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、地方公営企業法第17条の3に基づくほか、第18条に基づいて一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の4.7%(*1)、資本的収入の40.2%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 559 百万円 / 11,840 百万円

*2：資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 206 百万円 / 512 百万円

第7表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額：百万円)

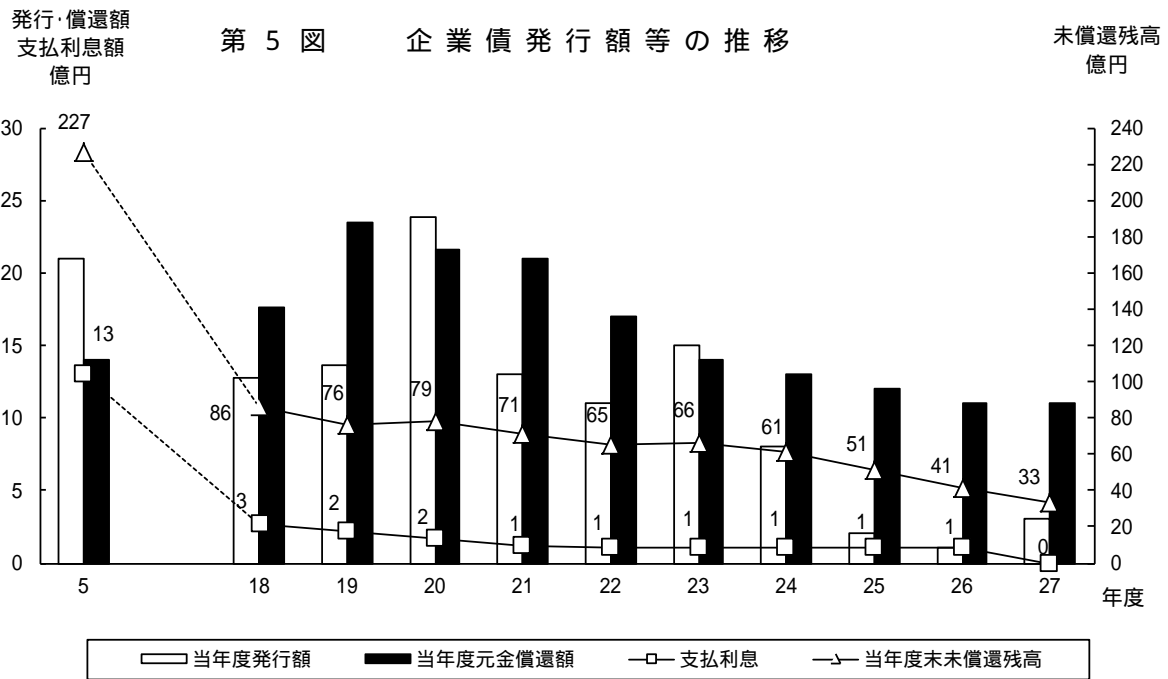
項目	平成27年度 補助等金額	平成26年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 経営改善促進補助金	383	-	383	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 車両減価償却費等補助	-	478	478	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助		
3 経営基盤支援金	-	118	118	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
4 共済公的負担繰入金	103	-	103	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出に係る公的負担		
5 児童手当繰入金	20	22	2	3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
6 共済追加費用繰入金	53	79	26	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
小計	559	697	138			
7 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	6	-	6	ノンステップバス車両購入費用に対する補助	資本的収入	18条1項
8 出資金	200	-	200	一般会計からの出資金		
小計	206	-	206			
合計	765	697	68			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度、車両更新をすすめた平成 23 年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回ったため、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当年度発行額	21	13	14	24	13	11	15	8	2	1	3
当年度元金償還額	14	18	24	22	21	17	14	13	12	11	11
当年度末未償還残高	227	86	76	79	71	65	66	61	51	41	33
支 払 利 息	13	3	2	2	1	1	1	1	1	1	0

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益や減価償却費等により 7 億 5,682 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 2 億 9,656 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により 5 億 3,581 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、7,555 万円の減少となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	756,823	912,424
小 計	805,812	969,319
当年度純利益(純損失)	284,489	3,835,308
減価償却費	497,292	761,028
退職給付引当金	254,254	3,585,063
賞与・法定福利費引当金	13,038	248,475
長期前受金戻入	49,697	77,159
受取利息及び受取配当金	41	65
支払利息	49,030	56,960
固定資産除却損	5,901	28,447
未収金の増減	34,713	580,711
未払金の増減	186,913	263,521
前払費用の増減	2,433	45
前受金の増減	15,271	128,883
預り金の増減	2,798	409
貯蔵品の増減	2,168	1,179
その他の流動資産の増減	23	20
その他の流動負債の増減	2,120	8,397
消費税資本的収支調整額	22,818	6,825
小 計	48,989	56,895
利息及び配当金の受取額	41	65
利息の支払額	49,030	56,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,561	91,007
固定資産の取得による支出	308,038	92,136
固定資産の取得にかかる補助金	6,048	-
投資	191	-
財産収入	5,366	-
保証金	78	456
雑収入による収入	176	1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,814	1,030,155
建設改良等の財源に充てる企業債収入	300,000	89,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	1,135,814	1,119,155
一時借入金	100,000	-
出資	200,000	-
資金減少額	75,553	208,738
資金期首残高	198,854	407,592
資金期末残高	123,301	198,854

備考: 1 本表は間接法により作成している。

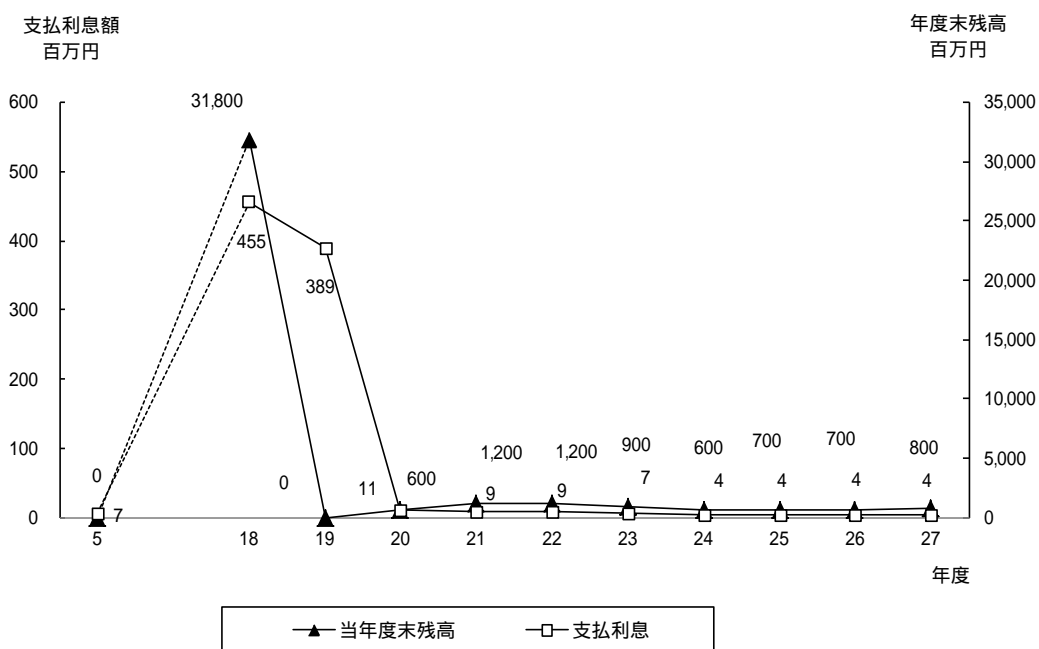
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

(4) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し、高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため、平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし、平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり、その後も資金不足の状態が続いたため借り入れを行っており、当年度末残高は 8 億円である。一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当年度末残高	0	31,800	0	600	1,200	1,200	900	600	700	700	800
支 払 利 息	7	455	389	11	9	9	7	4	4	4	4

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営 業 キ 口 程 (km)	362.7	5.6	1.6	357.1	0.1	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	517	0	0.0	517	1	0.2	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	163,977	2,495	1.5	161,482	4,848	2.9
	運 転 走 行 キ 口 (km)	17,709,402	29,642	0.2	17,679,760	363,505	2.0
	乗 車 人 員 (人)	69,380,389	290,859	0.4	69,089,530	18,412	0.0
	定 期 (人)	26,536,191	292,084	1.1	26,244,107	1,292,987	5.2
	定 期 外 (人)	42,844,198	1,225	0.0	42,845,423	1,311,399	3.0
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	448	6	1.4	442	14	3.1
	運 転 走 行 キ 口 (km)	48,386	52	0.1	48,438	996	2.0
	乗 車 人 員 (人)	189,564	278	0.1	189,286	51	0.0
	1 車 当 たり 走 行 キ 口 (km)	108.0	1.6	1.4	109.6	1.2	1.1
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	423	5	1.2	428	13	3.1
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	14.4	0.2	1.4	14.6	0.0	0.0	
職 員 数 (人)	386	25	6.1	411	27	6.2	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。